

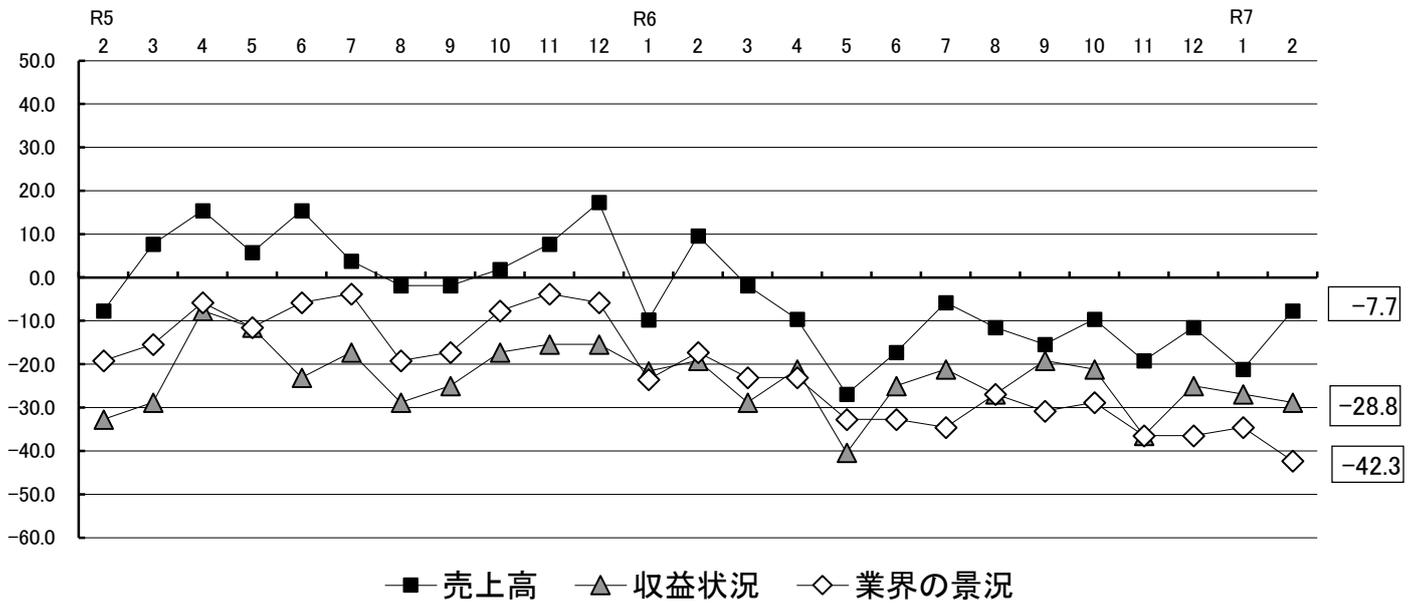
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和7年2月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員5名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 2月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「売上高」で大幅な上昇がみられた。一方、「収益状況」「業界の景況」では低下となった。その他の指標では、「在庫数量」「雇用人員」の2指標が上昇し、「販売価格」「取引条件」「資金繰り」「操業度」の4指標が低下した。
- 原材料、燃料、人件費等のコスト上昇の影響で売上は伸びたものの、収益を圧迫して改善が見られないことから依然として収益状況及び業界の景況感は低迷している状況である。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-7.7	13.5	-13.6	-4.8
収益状況	-28.8	-1.9	-28.7	-2.2
業界の景況	-42.3	-7.7	-29.4	-2.4

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より13.5ポイント上昇し-7.7ポイントとなった。全国においては、前月より4.8ポイント低下し、-13.6ポイントとなった。

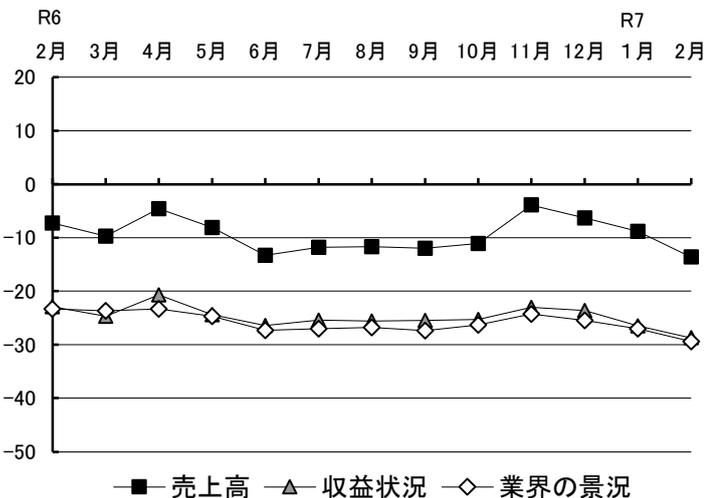
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より1.9ポイント低下し-28.8ポイントとなった。全国においては、前月より2.2ポイント低下し、-28.7ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より7.7ポイント低下し-42.3ポイントであった。全国においては、前月より2.4ポイント低下し、-29.4ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

2月の前年同月比DI値は、図表2のとおり前月と比べ3指標が上昇し6指標が低下した。主要3指標では「売上高」は13.5ポイント上昇、「収益状況」は1.9ポイント低下、「業界の景況」は7.7ポイント低下となった。

製造業のうち「食料品」では、米や野菜などの高騰で値上げを行わなければならないが、消費者の買い控え傾向や販売数量の減少に繋がることが想定されることから値上げに踏み切れない状態である。「印刷業」においては、ペーパーレス化の流れを変えることは難しく、紙離れが著しい。材料及び人件費等の上昇分の価格転嫁ができていない。さらに、ネット印刷の低価格やweb広告への切り替え等が需要減少にも繋がっている。

非製造業では「運輸業」で、車輛消耗品及び部品等の原価が上昇したが運賃が変わらないため収益状況は悪化している。一部では雪の影響により利用者が増加したことで売上を伸ばすことができた。また「卸売業」も含め、燃料油価格激変緩和補助金の縮小による燃料価格高騰対策に追われている状況である。

原材料及びエネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇に伴い価格見直しで売上が増えたが、消費者の買い控えや賃上げの原資確保ができておらず収益が減少している。また、各業種から組合の脱退及び廃業があった報告が多数寄せられている。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	-75.0	-25.0	0.0	-25.0	-50.0
繊維・同製品	75.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-75.0
印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	0.0	-100.0
窯業・土石	25.0	25.0	50.0	-25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
鉄鋼・金属	-50.0	-50.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-75.0
一般機器	0.0	25.0	0.0	-25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	-50.0
製造業	0.0	0.0	16.0	-16.0	-16.0	-8.0	-12.0	0.0	-48.0
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3		-33.3	-33.3
小売業	-28.6	-14.3	28.6	-42.9	-71.4	-14.3		14.3	-85.7
サービス業	0.0		16.7	-16.7	-16.7	-33.3		0.0	-33.3
建設業	0.0		20.0	-20.0	-60.0	-20.0		-40.0	0.0
運輸業	-25.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		25.0	-25.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-14.8	-10.0	18.5	-18.5	-40.7	-22.2		-3.7	-37.0
全体	-7.7	-2.9	17.3	-17.3	-28.8	-15.4	-12.0	-1.9	-42.3

図表2 【指標別DI値の推移】

	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	前月比
売上高	9.6	-1.9	-9.6	-26.9	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	-21.2	-7.7	13.5
在庫数量	-8.6	-8.6	-14.3	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-14.3	-2.9	11.4
販売価格	23.1	25.0	19.2	17.3	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	19.2	17.3	-1.9
取引条件	-7.7	-5.8	-7.7	-11.5	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-11.5	-17.3	-5.8
収益状況	-19.2	-28.8	-21.2	-40.4	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	-26.9	-28.8	-1.9
資金繰り	-5.8	-7.7	-9.6	-15.4	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	-11.5	-15.4	-3.9
設備操業度	-4.0	-16.0	4.0	-8.0	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	-4.0	-12.0	-8.0
雇用人員	-5.8	-11.5	0.0	-5.8	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	-7.7	-1.9	5.8
業界の景況	-17.3	-23.1	-23.1	-32.7	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	-34.6	-42.3	-7.7

特記事項

情報連絡員報告（令和7年2月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	最近の米や野菜などの高騰で消費への影響があると思われる。
	味噌製造業	組合員が、製造部門を1月末で無期限の休止にした。それにより、組合からの脱退も表明された。
	めん類製造業	例年にも増して寒さの厳しい2月。その影響か、昼間に比べ夜間の人手が少なく、売上の的には厳しかった様子。最近の問題点は、飲食関係の経営層の高齢化、後継者不足及び人手不足による、営業時間の短縮化。公休日の増加で店舗の営業時間が短くなり、関連して売上の減少になっている。中には、高齢経営者が後継者不在で、2ヶ月で2件の飲食店が閉店した報告があった。地域によっては、都市部でも空き家の増加が目立ち、都市景観の悪化に繋がっている。我々の仲間の経営状況は、原料資材やエネルギーコスト、電力、ガソリン価格の上昇等で、利益面の圧迫を受けているとの報告があった。販売面については、値上げしたいが、消費者の買い控え傾向や、販売数量の減少につながるの思いから、様子見の状況が続いている。社員の人手の状況は、繁忙期ではなかったため、丁度良い感じとのことだった。
繊維工業	縫製業	継続商品の受注により売上は確保できている。業界に関しては、一向に好転の兆しが見られない。春物の追加生産が無く夏物の原料待ちで、生産工場として稼働維持が難しい状況になっている。非常に不安である。
	染色整理業	諸物価高騰による不安がある。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	春夏製品の本生産真最中だが、昨年より受注数及び工場稼働率は上昇。海外市場での日本製品人気は高い一方、国内市場は相変わらず低迷しており、国内メインで営業活動している事業所は難しい経営を迫られている様子。アメリカ大統領の一声で政界情勢が変わる状況なので、予断を許さないが、原料燃料費の安定を切に願いたい。
木材・木製品	一般製材業	新規住宅着工数減少により、木材及び建材の不振が続いている。少子化と住宅販売価格上昇により先行きが見えない状況が続いている。
	家具・建具製造業	不変とする企業が最多であったが、売上高、在庫数量、販売価格及び雇用人員については回答にバラツキがあり企業間での業況格差が鮮明となっている。物価上昇による製造原価の上昇、価格転嫁の遅延により景況悪化とする企業がほぼ半数を占めた。
	木材・木製品製造業	住宅向け資材の売上高及び利益額共に前年並を確保したが全体的に力強さに欠けている。じわじわと木材、建材類も値戻ししている部分もあるが、需要の回復が要因となっている訳ではなく、原価の上昇による上乗せを仕方なく受入れている所があり、住宅産業全体が苦しいと感じている。4月以降、どのようになって行くのか今のところ読めない。梱包向けは前年と発注量は変わらず推移している。
印刷	印刷業	年度末関連の需要は低調。競争の中、材料及び人件費等の上昇分の価格転嫁に苦慮している。また、民需では、ネット印刷の低価格が足かせとなっている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向け及び肥料関係は、昨年に比べ増加した。建材関係は、昨年に比べ減少した。鳥インフルエンザ関連の消石灰の出荷があった。全体では、昨年に比べ増加した。
	陶磁器・同関連製品製造業	暖かくなり観光客の数も増えてきたが、小売店の売上には直結していない様である。組合員の売上は同様だが員外者が半減している。春になれば少しは良くなるか期待している。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	鋼材全体、今年になってから景況が悪くなる一方。2月に入り仲間の加工会社や製缶会社など廃業が続いている。更なる電気料金及びガソリン代に金利の上昇が厳しいを越している。自動車部品も減産傾向にある。ホンダや日産関連などサプライチェーンは悲惨な現状。もう、自動車業界では生きていけないのかも…と感じる。新年度に向けて定期昇給さえ厳しい状況。金型の新規受注は全くなく、景気の良い話題がない。政府も地域経済の現状を把握しているのだろうか？
	金属製品製造業	売上高減少の要因として、家電関係では、冷蔵庫部品減少。自動車関係では、日産自動車部品の減少。エレベーター関係では、補修関係終了が背景にある。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費等経費の増加である。
一般機器	一般機械器具製造業	令和7年2月の報告は、前月と同様全般的に不変とする組合員企業が多いものの売上高減少と報告する企業も多く出ており、収益状況の悪化を懸念している。製品単価が上がらないという声も引き続き聞こえている。前回同様にエネルギー

		一価格の影響、電気代の上昇との懸念報告も多くあり、経営状況に影響を懸念する企業もある。仕入資材についても相変わらず高止まり、副資材の高騰との報告がある。賃金アップ等の対応検討の報告もあり、今回も経営基盤を懸念する報告がされている。あくまでも企業間格差がある。今後の受注減少による不安を持つ企業もあり中小企業経営者にとって厳しい日々が続いている。
	各種商品卸売業	すべての項目で不変とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ微増とするも不変とする企業が多い。組合員企業の人材確保や定着率向上に向けた取組支援を組合で開始した。
	各種商品卸売業	業種及び取引商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は、補助金が減額し値上がりしており、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連で円安の影響が出ていて、コストが増加している。従業員の人員確保が難しい。(募集をかけても集まりにくい。)賃金アップについても対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならないため、課題も多い。
小売業	食肉小売業	1月に比べ売上が上昇したが、為替の関係で輸入物が全品値上がりしている。厳しい経営が続いている。
	その他の小売業	売上自体は上昇しているも、原価及びコスト物価上昇により、利益率は低迷の一途のため、業界全体の業況は悪化している。
	各種商品小売業	2月期は寒さが厳しい日があり、多少落ち込んでいた衣料関係で僅かに売上が上がったと聞いている。寒さのせい、使い捨てカイロ、ハンドクリームと入浴剤も動きがあったと聞いている。物販店・飲食店共に、まだまだ予断を許さない景気である。前年同期をみると5-6%の減少であった。
	各種商品小売業	退店店舗が数店舗あり、各店閉店セールを行ったことで、全体としての売上は前年を超えることができた。しかし、後継テナントの目途がつかず、非常に厳しい状況である。
	花・植木小売業	葬儀需要は多かった。婚礼、小売りは時期的に低迷。3月の婚礼シーズン、卒業式、入退職の注文に期待しているが、仕入高騰は続いており大きな不安材料。
サービス業	理容業	FPを講師として、理容業経営者のためのセミナーを開催した。経営者にとっての事業成功のための心がけや必要とする考え方、思考についてや顧客とのコミュニケーションの取り方等を学んだ。参加者も多く、今後の経営に生かしていけることを願う。
	旅館・ホテル	2月宿泊は稼働率がこの数年では比較的低い方でしたが、1月よりは持ち直してきた状況。宴会は、営業再開後徐々に増えてきた。飲食店は、週末は戻ってきた感じがあるが、物価高による利用控えの影響が飲食店には出ているように感じる。原材料の高騰が非常に影響が大きい。
	ビルメンテナンス業	宅配関連の倉庫内作業の業務量が増えている。福祉施設からスポットで清掃業務の受注が増えている。
	給食センター	政府備蓄米の放出となったが、お米の値段が倍の状態は変わらず依然として米不足が続いている。弁当の価格転嫁が値上げのスピードに全然追いついていない状況。産業弁当の食数減少も続いており、足利市内の法人数も減少傾向である。
建設業	職別工事業	年度末を控え、受注状況においては対前月及び対前年度と比較し増加傾向にあるものの、材料費の高騰が収益面を圧迫している。また、人手不足の状況が相変わらず続いている。
運輸業	貨物自動車運送業	消費関連の配送が増加傾向にあるが、配送先が広範囲であり燃料費増加が収益に影響を及ぼしている。荷主企業が、年明け以降に生産調整を行っており荷動きが鈍っている。車輛消耗品、部品等の原価が上昇しているが運賃については横ばい状態であり厳しく、労働力の不足も今後一段と強くなる見込みで、運送業界の景況感はいくつかよくない。
	貨物軽自動車運送業	雪の影響を受けた配送を多く受注できたことはプラスになっている。県を代表する苺の配送が定期配送以外でも、スポット配送の問い合わせがあり、西日本方面への配送が多数あった。2月に引越しを前倒しするお客様からの問い合わせも多く、社会人及び学生問わず引越難民にならないような対策を取っていた。
	一般乗用旅客自動車運送業	タクシー業界は不思議なもので天候が悪いと人の外出は減るがタクシーそのものの利用は増える。2月は雨や雪が少なく走行スピードも落ちるが雨や雪には利用も増え例年に比べ天候が要因の極端に忙しい日は無かった。各社ともTAXI GOなどのアプリ配車がまあまあ好調の様子。今年度、歓送迎会の飲食、その後のタクシー利用に期待したい。
その他の非製造業	大谷石採石業	特段の変化はないが、少しずつ業況が良くなりつつあるようだ。

